

平成 30 年度事業計画

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年 3 月 6 日

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

平成 30 年度 事業計画一覧

【 公益目的事業 1 】 調査・研究事業及びその成果を活かしたサービスの提供

(1) 本財団主管研究

	調査研究名称	フィールド・関係先	主担当	外部助成等
1	介護 QI によるケアサービスの質の評価研究	居宅ケア事業所 NPO インターライ日本 NPO ASPIC 他	研究部 石橋智昭	
2	新総合事業の効果検証に関する自治体共同研究	千葉県市川市、松戸市	研究部 石橋智昭	
3	シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究	シルバー人材センター (5 都府県 34 センター)	研究部 石橋智昭	文部科研助成(若手)；1,560 千円 H30 年度文部科研(萌芽)申請中
4	うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究	神奈川県横須賀市、 東京都府中市、北区	研究部 兪今	文部科研助成(若手)；900 千円 自治体負担；350 千円
5	都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究	東京都杉並区 神奈川県川崎市	研究部 澤岡詩野	H30 年度文部科研(萌芽)申請中 (代表研究者；古谷野亘)
6	中高年者の交流媒体としての電子メールに関する研究	東京都江戸川区	研究部 澤岡詩野	
7	高齢期の社会的自立の維持に ICT の果たす役割に関する研究	ニューメディア開発協会 登録団体(ダイヤネット、 IDN)	研究部 澤岡詩野	H30 年度文部科研(萌芽)申請中
8	ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究	横浜市、横浜市役所、 国際長寿センター	研究部 澤岡詩野	長寿科学研究者支援事業；2,400 千円
9	50 代・60 代の働き方に関する調査 (アンケートは H29 年度に実施)	全国 (インターネット)	企画調査部 森義博	
10	中高年勤労者等における親の財産管理・介護等に関する研究	全国 (インターネット)	企画調査部 大坪英二郎	

(2) 分担研究・共同研究

	調査研究名称	代表研究者	本財団研究者
1	(文部科研助成基盤 B H28~H30 年度) 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種連携とケアの質の評価に関する研究	池崎澄江 (千葉大学看護学部 准教授)	研究部：石橋智昭
2	(文部科研助成基盤 B H29~H31 年度) 大都市求職高齢者の実態解明およびシームレスな社会参加支援に向けた研究	藤原佳典 (東京都健康長寿医療センター 研究所 研究部長)	研究部：石橋智昭
3	杉並区健康長寿モニター事業	研究委員会委員長 甲斐一郎 (東京大学名誉教授)	研究部：澤岡詩野

【 公益目的事業 2 】 啓発・普及事業

		事業内容
啓発普及	1	シンポジウムの開催及び講演録の発行（1回/年）
	2	高齢者向けエアロビック(ダイヤビック)の普及
情報発信	1	社会老年学文献データベース(DiaD)による情報提供（2回/年更新）
	2	機関紙「Dia News」の発行（4回/年）
	3	WEBを使った情報発信（HP；4回/年更新、電子書籍）
	4	年度報告書「Dia レポート」の発行（1回/年）

【 収益事業等 】

		事業内容
収益事業	1	調査研究及び介護予防・生活支援サービス事業等の受託
	2	教材等の販売
その他事業	1	賛助会員企業退職者を会員とする団体が行う社会貢献活動に対する支援

【公益目的事業 1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

1. 本財団主管研究

(1) 介護 QI によるケアサービスの質の評価研究

介護サービスの品質の改善や介護保険制度の持続可能性の観点等からエビデンスに基づく有効なケアプランの作成、見直しが求められているが、未だ有効な手法は確立されていない。また、国や自治体において自立支援介護に対する財政的なインセンティブ付与が検討されているが、対象者の状態像の差異を適切に考慮（リスク調整）した手法でないと、誤った評価結果や一部の利用者の不利益につながる危険性がある。本財団では、これまで、国際標準のアセスメント手法である「インターライ方式」を利用している事業者をネットワーク化（介護 QI コンソーシアム）して、そのアセスメントデータからリスク調整されたアウトカム指標（QI）を算出し、客観的に事業所間の介護サービスの質を可視化できること、さらに、この評価をエビデンスに基づくケアプランの改善に活用できることを国内で初めて明らかにした。本年度は、引き続きコンソーシアム参加事業者の拡大に努め、1 万人規模の QI データベースを構築し、適切なリスク調整を備えた国際比較可能なアウトカム指標を算出し、提示する。また、サービス現場でのケアプラン改善事例を蓄積する「事例バンク」を立ち上げるとともに、事業者へのインタビュー調査等を通じて、「ケアの質を改善するツール」構築の基礎データを収集する。

*1) ケアマネジャーのアセスメントデータからサービス利用者の状態の変化を把握して、その改善や悪化をアウトカムして、事業所のサービスの質を定量化した評価指標

(2) 新総合事業の効果検証に関する自治体共同研究

介護保険法の改正に伴い、要支援認定者に提供されていた「介護予防給付」の大部分は、ボランティアを含む地域の多様な主体が提供する「新総合事業」に移行され、その対象には要支援認定者とともに基本チェックリストで「介護予防・生活支援サービス事業対象者」と判定された人も含まれることとなった。同事業は、介護費用の抑制や地域特性に応じた柔軟なサービス提供が期待される半面、サービスの質の低下や事故の発生が危惧されている。そこで、過去 10 年間にわたる市川市および松戸市との介護予防事業の効果検証の実績を活かして、新総合事業を評価対象とする研究事業を新たに設定して、そのサービス利用状況及びその後の利用者の追跡によって事業効果を検証し、同事業の有効な運営方法を明らかにして全国の自治体に公表する。本年度は、昨年度までの

両市との協議に基づき、共同研究に係る協定を締結し、データの取得を開始、研究をスタートさせる。

(3) シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究

わが国では、企業退職後も「生きがい」を目的に高齢者が就業する機会としてシルバー人材センター事業が制度化されており、全国で 70 万人を超える人が会員登録している。こうした生きがい就業は、元気高齢者の生きがい感の醸成（生きがい就業）にとどまらず、健康維持や要介護状態への移行を遅延させる介護予防の効果が期待されているが、そのエビデンスはほとんど蓄積されていない。また、シルバー人材センターは介護保険制度の改正による新総合事業におけるホームヘルプや移送サービス等の生活支援サービスの担い手としても期待されており、その効果的な運営方法の究明も求められている。本研究では、研究の趣旨に賛同したセンターの登録会員を長期追跡して、就業の継続が健康維持や QOL 向上に及ぼす効果を検証する。さらに、生活支援サービスを中心として、社会からの期待と会員のニーズに応えながら運営するための課題を明らかにする。平成 30 年 3 月時点における研究参加センターは、5 都府県 34 センター（会員数；約 35 千人）である。

なお、本研究に関連して、以下 2 件を文科省研究費助成に申請しており、採択された場合は、担当スタッフを増強し研究に着手する。

- ・「80 歳以降も「支え手」側に立つ高齢者の実態とその支援方法の探索」（挑戦的研究（萌芽））
- ・「高齢期の認知機能低下は生きがい就業を不可能にするか：支援方法構築のための基礎研究」（若手研究）

(4) うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究

これまで、ポジティブ心理学的アプローチを主なツールとして、日常生活に取り入れ可能なうつ予防プログラムを開発し、通所型プログラムによる介入研究において、特性の異なる地域に在住する高齢者を対象にデータを蓄積し、その効果を検証してきた。今後は、大都市に近接する地方都市における通所型プログラムに関するデータを拡充させつつ、以下の研究を行う。

①うつ予防教室終了後の自主活動定着のための支援に関する研究

（H29－H30 年度 文科省科学研究助成（若手研究））

通所型プログラム終了後、自主グループ活動に移行した参加者の活動を対象に、自主グループ活動によるうつ予防効果の持続性を検証するとともに、自主グループ活動の立ち上げ、継続の支援のあり方について検討する。

②うつ予防・支援のための広域大規模集団における介入実証研究

通所型プログラム開発で蓄積した知見を生かし、通所型とは異なるより広範囲かつ多数の人を対象にした介入方法の開発およびその効果の検証に取り組む。本年度は、WEBを介した介入ツールを用いて広域大規模集団（勤労世代を含む多様な世代を対象とする）に対するうつ予防プログラムによる行動変容効果、うつ予防効果を検証するためのデータ収集を行う。

なお、平成30年度文科省科学研究助成に以下を申請しており、採択された場合には、新潟県N市の高齢者を対象として、郵送法による介入効果の検証に着手する。

- ・「うつ予防及びメンタルヘルスの維持増進のための広域大規模集団における実証研究」（基盤研究B）

(5) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究

高齢期の社会関係については、介護などの担い手となりうる親族や、相談できる友人といった親密なつながりに目がいきがちであるが、日常生活で出会う関係では、挨拶や世間話をする程度の「ゆるやかなつながり」が多くを占めている。これらの「ゆるやかなつながり」は社会的孤立の防止や見守り、地域活動への参加のきっかけといった重要な役割を果たすことが予測されている一方、これまでの研究でその実態は、ほとんど明らかにされてこなかった。本研究では、職住分離が進み、社会関係が希薄だと指摘されている都市部における「ゆるやかなつながり」の様態と成立・発展のメカニズム、それらの関係が当該高齢者に及ぼしている影響について明らかにする。本年度は、老人クラブ連合会などを対象にしたデプスインタビュー等を通して、これまで組み立ててきた論理的な枠組みを質的に検証することで、定量的にも把握するための測定指標を提示する。

なお、本研究に関連して平成30年度文科省研究費助成に以下を申請（研究代表者；古谷野亘 聖学院大学教授）しており、採択された場合には、分担研究者としてモニター240名を対象にした自記式の深掘り調査で、主に調査設計と分析を行う。

- ・「在宅高齢者の社会関係：他者との日常的交流からの把握と分析」（挑戦的研究（萌芽））

(6) 中高年者の交流媒体としての電子メールに関する研究

日々の交流に電子メールなどのICTを利用している世代が高齢化するに伴い、高齢期の社会関係のあり方も変化していくことが予想されるなか、これまで、インターネット端末を用いた社会実験、住民を対象としたアンケートやインタビュー調査、一般中高齢者を対象にした大規模定量調査等を通して、高齢期における交流媒体としての電子メールの役割や可能性を探索してきた。本年度は、これまでの社会実験で構築された地域

資源とのつながりをもとに、高齢者とそれらの地域資源をつなぐ仕組みづくりについて、地域包括ケアの視点から社会実験により明らかにしていく。

(7) 高齢期の社会的自立の維持に ICT の果たす役割に関する研究

後期高齢期は、心身の機能の低下に伴い社会活動の縮小や社会関係の希薄化がすすむが、ICT を活用してきた高齢者が増えつつあるなかで、社会とのつながりの維持、社会的自立を支える支援の在り方も異なってくることが予測される。本研究では、後期高齢期における社会活動継続に対する ICT 利用実態を明らかにするとともに、ICT の利用を前提にした社会的自立支援の在り方を検討する。本年度は、facebook を活用した社会実験を継続していくと同時に、協力の得られた後期高齢期にあるダイヤネットのメンバーを対象にしたインタビューを行う。

なお、平成 30 年度文科省科学研究助成に以下を申請しており、採択された場合には、当事者自身の言葉によって社会関係や社会活動におけるインターネットの役割、特に過去 5 年間の自身の変化とインターネットの使われ方を明らかにするため、高齢者を対象としたパソコン・タブレット教室やそれらを学びあうサロンに通う後期高齢者を対象に質的調査を実施する。

- ・「後期高齢期も社会とつながり続ける為のインターネットの役割」(挑戦的研究(萌芽))

(8) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究

(H29-H31 年度 長寿科学研究者支援事業)

これからの介護予防事業には、健康やボランティアなどの多様な切り口から地域への関与を促すとともに、加齢と共に変化する時々の状況に応じた支援を行っていくことで、『ゆるやかなソーシャルキャピタル』の醸成・促進が期待される。しかし、現行の多くの介護予防事業は、比較的健康的で意識の高い高齢者が自らのために行う健康づくりに留まり、裾野を拡げること、地域という場で可能な限り何らかの役割を持ち続けることにはつながっていない。本研究では、横浜市独自の取り組みである地域づくり型介護予防事業「元気づくりステーション事業」に着目し、地域の『ゆるやかなソーシャルキャピタル』を醸成する介護予防事業の構築・継続要因を明らかにしていく。機縁法により選択した 30 のステーションを対象に、健康づくり講座の開催から自主グループ化、活動継続にむけた支援までのコーディネーションを担う保健師や地域包括支援センターの看護師、自主グループのリーダーなどへのインタビューと活動の観察を通じ、健康づくりから主体的・継続的に介護予防に取り組む活動へと、ソーシャルキャピタルの豊かな地域創りに展開していくプロセスを丁寧に記述する。

(9) 50代・60代の働き方に関する調査（WEB調査）

昨年度、中高年世代（40代・50代）の現役正社員を対象とした「退職・引退に向けた意識調査」を実施し、高齢期の生活全般に向けた意識を明らかにしたが、さらにその中で、今後多様化が求められる「中高年（50代・60代）の働き方」に焦点を当てて、定年後再雇用社員として働いている人、転職をした人等を含む幅広い対象について、その実態、意識を深掘し、ニュースリリース、刊行物等を通じて社会に広く情報を発信する。アンケート調査は本年2月に実施し、本年夏を目途に結果を公表する。なお、本事業は、明治安田生活福祉研究所との共同調査として実施する。

(10) 中高年勤労者等における親の財産管理・介護等に関する調査（WEB調査）

中高年の働き方、生活設計に大きく関わる、親の財産管理や介護についてその実態および問題意識等を調査し、ニュースリリース、刊行物等を通じて社会に広く情報を発信する。

2. 分担研究・共同研究

(1) 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける他職種連携とケアの質の評価に関する研究 代表研究者；池崎澄江（千葉大学看護学部 准教授）

本財団の分担研究者；石橋智昭

現在の特別養護老人ホームにおける終末期ケアの実践を分析して、ケアの質との関連および各職種が担っている役割と連携を明らかにする。本年度は、最終年度として昨年実施した特別養護老人ホームの実態調査の結果を分析して、報告書を仕上げる。

(2) 大都市求職高齢者の実態解明およびシームレスな社会参加支援に向けた研究

代表研究者；藤原佳典（東京都健康長寿医療センター研究所研究部長）

本財団の分担研究者；石橋智明

高齢者の就業実態の解明及び職業適性の評価を目的とした大規模調査に対する調査票設計並びに集計データの解析・考察を担当する。

(3) 杉並区健康長寿モニター事業

研究委員会委員長；甲斐一郎（東京大学名誉教授）

本財団委員会委員；澤岡詩野

東京都杉並区が平成24年度から、同年度に80歳に達した区民を対象に5年間の追跡調査を実施している事業の研究委員会に委員として参加しており、調査の企画から分析に関わっている。本事業は、5年間の追跡調査により、生活習慣や地域とのつながり、環境等が、5年間の生命予後、要介護状態の発生、医療受療、生活習慣・地域とのつながりの変化等に及ぼす影響を明らかにすることを目的としている。本年度は、平成29

年度までに蓄積された5年分のデータを整理し、分析を行い、結果を中間報告として公表する。

【公益目的事業2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及並びに高齢者の健康増進につながるインストラクター育成

1. 啓発・普及事業

(1) シンポジウムの開催および講演録の発行

高齢社会の課題に関連したテーマで、広く一般参加者を対象としたシンポジウムを開催する。シンポジウムの内容については、講演録としてまとめ、本財団のWEB上の電子書籍ライブラリー等を通じ無料で公開する。

- ・開催回数；1回
- ・開催時期；11月（予定）
- ・テーマ；高齢社会における問題・課題に関すること（詳細は関係者協議のうえ決定）

(2) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

本財団が、高齢者の虚弱化防止、精神的健康度の維持を目的に開発した高齢者向けエアロビック「ダイヤビック」の普及を行う。現在、本財団が行う講習及び認定試験を修了した約150名のインストラクターが、自主的に東京都、神奈川県、埼玉県等における普及教室で一般高齢者に対して活動を行っており、年間参加者数は、延べ約6万人に及んでいる。財団としては、継続して新規インストラクター養成講座の開催及びインストラクターのスキル向上を目的とした「ダイヤビック研究会」を開催する。

また、開発の際に身体面に及ぼす効果については検証を行っているが、認知機能や実行機能への効果については未検証であることから、ダイヤビック教室新規参加者を対象に効果を検証する。なお、本研究事業は、明治安田厚生事業団体力医学研究所との共同事業として実施する予定である。

2. 情報発信

(1) 社会老年学文献データベース（Dial）による情報提供

本財団がWEB上で関係者に無料で情報を提供している社会老年学文献データベース（Dial）を定期的に更新し、新たな文献を登録する。

（平成30年2月末の登録文献数は10,096件）。

- ・更新回数；2回（6月、12月）
- ・収録対象雑誌数；60誌

(2) 機関紙 Dia News の発行

財団研究員および関係者の執筆原稿を中心とした機関広報誌を発行する（4回/年）。

(3) WEB を使った情報提供

財団の研究事業の動向や成果等を WEB 上のホームページを通して積極的に発信する。また、(株)ブックビヨンドが提供する電子書籍ライブラリー（Beyond Publishing）を利用して、本財団が刊行する書籍、雑誌等を無料で公開する。

(4) 年度報告書「Dia レポート」の発行

年度のトピック、事業活動等を記載した年度報告書「Dia レポート」を関係各所に送り、本財団事業を広報する。

- ・発行時期；翌年度7月
- ・発行部数；約250部

【収益事業】

調査研究事業を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

(1) 調査研究及び介護予防・生活支援サービス事業等の受託

特定の自治体や団体等の委託に基づき行う調査研究及び介護予防・生活支援サービス事業等で、成果を広く公開しないもの、あるいは受益者が特定の自治体や団体に限定される事業については、収益事業として実施する。現時点において確定した案件はなく、要請を受けた時点で、その都度実施可否を判断するが、事業規模が受託費総額で経常収益総額の10%を超えない範囲で行うものとする。

(2) 教材等の販売

これまでの研究を通して得られた成果を書籍やDVD等にまとめ、希望者に有料で販売する。現在想定しているものは以下の2点である。

- ・幸せアップ実践ワークブック、ハッピーダイアリー
- ・五感健康法の実践DVD

【その他事業】

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主団体（DAA；ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション）に所属する活動グループが行う、以下の高齢者の社会貢献活動に対して、活動に伴う交通費など活動費に対して総額 60 万円を上限に助成する。

(1) 学童を対象とした体験型課外授業

小学校理科クラブ、地区センター、学童クラブ、地域のイベント等で行う「たのしい科学教室」および「たのしい暮らしの教室」。年に 130 回前後開催。

(2) 高齢者施設への慰問活動

高齢者施設を訪問して行う以下の慰問活動。

- ・ 高齢者介護施設を訪問し、簡単なストレッチ体操や合唱に加え、花や鳥に関するお話や紙芝居を皆で楽しむ。
- ・ 歌唱の披露や、ホーム入居者との合唱などを楽しむ「出前皆で歌う会」。
- ・ 老人ホーム入居者を相手に、認知症予防にも効果があるとされる囲碁を楽しむ「出前囲碁会」。

(3) 保育園・幼稚園児との世代間交流活動

保育園や認定こども園（幼保一体型）が企画する行事（昔遊び、焼き芋パーティ、縁日ごっこ等）に参加し、園児たちと世代間の交流を行う活動。

以上